

2020年8月5日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（8/5号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り¹

経済調査部 エコノミスト 山口 茜
研究員 和田 恵

[要約]

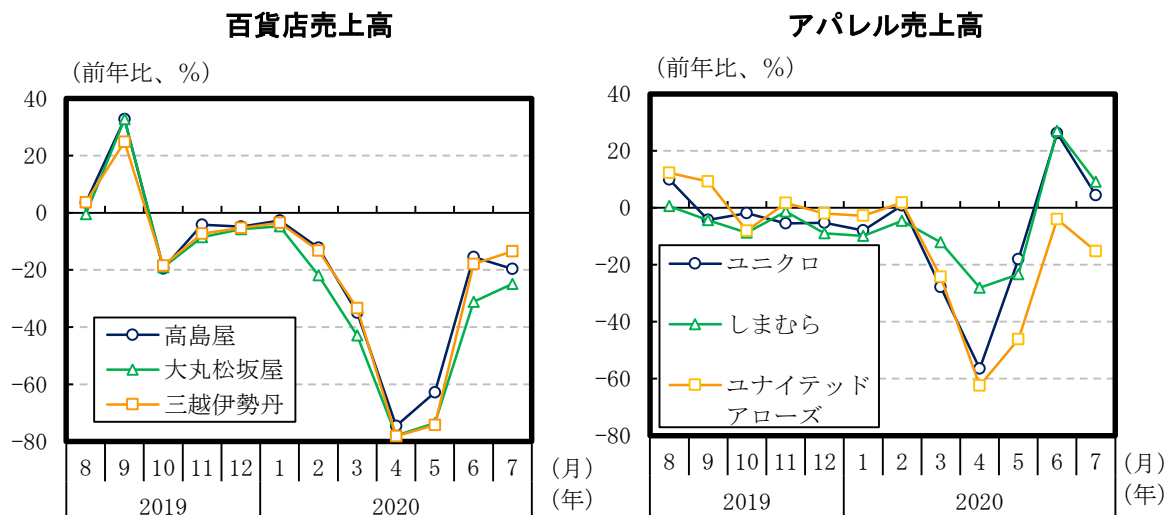
- 7月の消費動向を確認すると、6月の消費水準をやや下回ったとみられる。6月末で終了したキャッシュレス・ポイント還元事業関連の駆け込み需要が剥落したことや、6月にセールが前倒しで行われたこと、足元で新型コロナウイルスが感染再拡大していることなどが消費を下押しした。
- ただし、財の消費に関しては、4、5月と比較するとコロナショック前の水準に戻りつつある。スーパーなど巣ごもり消費が追い風となった業種では売上の前年比増加率が一服した半面、売上が大幅に落ち込んでいた業種は回復基調にある。他方、人の移動にかかわるサービスの回復は鈍い。7月22日には「Go To トラベルキャンペーン」が開始されたが、感染再拡大への懸念から関連サービス消費は本格的な回復には至っていない。
- 【小売関連】7月の大手百貨店の売上は前年比2割減程度と、減少率は概ね6月並みであった。7月の大手家電量販店の売上の伸び率は6月から低下したものの、特別定額付金などの効果もあり、依然として前年を上回っている。7月のスーパーの売上の伸び率は6月から小幅に低下し前年比+3%程度であった。また、7月の新車販売台数はコロナショック前の水準まで回復した。
- 【サービス関連】新幹線の7月の輸送量は前年比5~7割減程度と小幅に改善した。旅客機に関してANAグループでは、7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休した。8月はANA、JAL両グループで国内線は約1割、国際線は約9割が運休する予定である。

¹ 本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである（2020年4月初めから公表開始）。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の7月既存店売上高は前年比2割減程度と、減少率は概ね6月並み。
- ◆【アパレル】7月既存店売上高の前年比変化率は、セール前倒しの影響もあり6月からは低下。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユニテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】7月の売上は前年比+3%前後と、6月（同+5%前後）から小幅に低下したものの主力の食品売上（同+5%前後）には大きな変化が見られず。
- ◆【ホームセンター】7月の売上は前年比+5%前後と、伸び率は6月（同+10%前後）を下回ったものの、依然としてプラス圏を維持。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

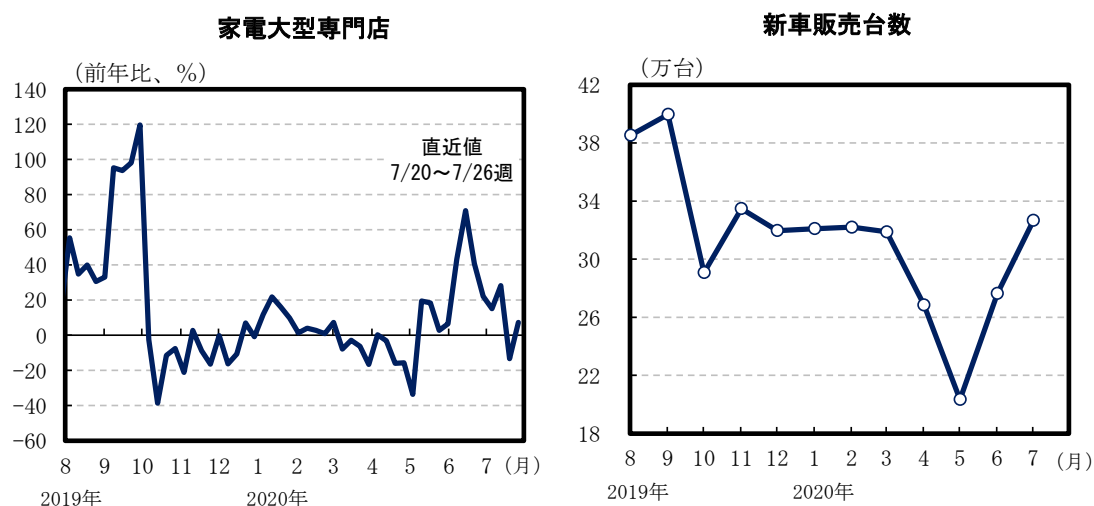


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】7月の大手家電量販店の売上は前年比+10%前後と6月からは減速したものの、特別定額給付金等の効果から堅調に推移。エアコン販売は気温の低さが影響して不振だったものの、それ以外の品目は6月に続き好調。
- ◆【自動車】7月の新車販売台数は6月から5.0万台増加し（大和総研による季節調整値）、コロナショック前の水準まで回復。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

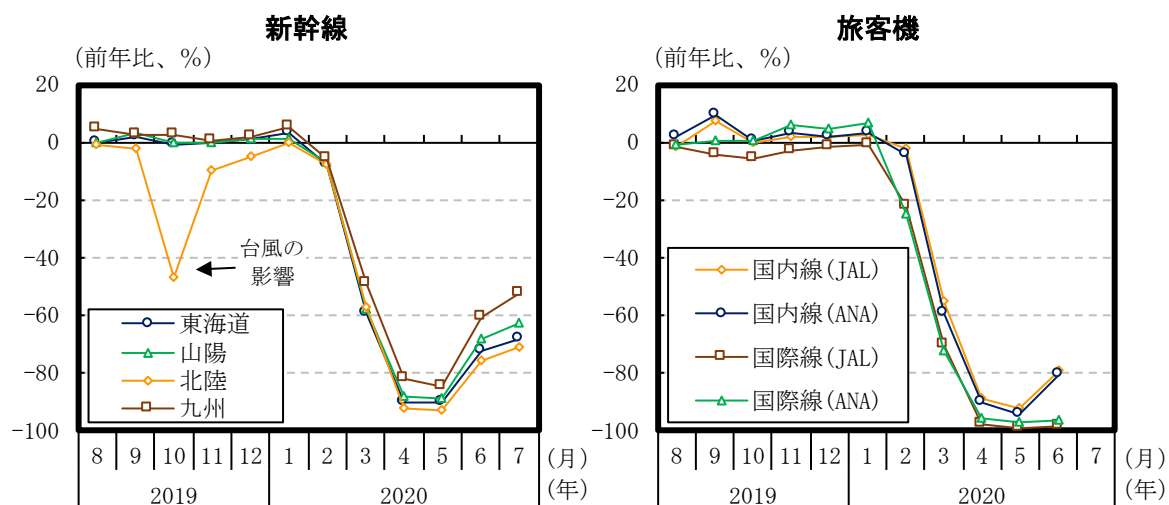
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】7月の輸送量は前年比5~7割減程度と、減少幅は6月から僅かに改善。
- ◆【旅客機】ANAグループでは、7月は国内線の約5割、国際線の約9割が運休した。8月はANA、JAL両グループで国内線は約1割、国際線は約9割が運休する予定。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



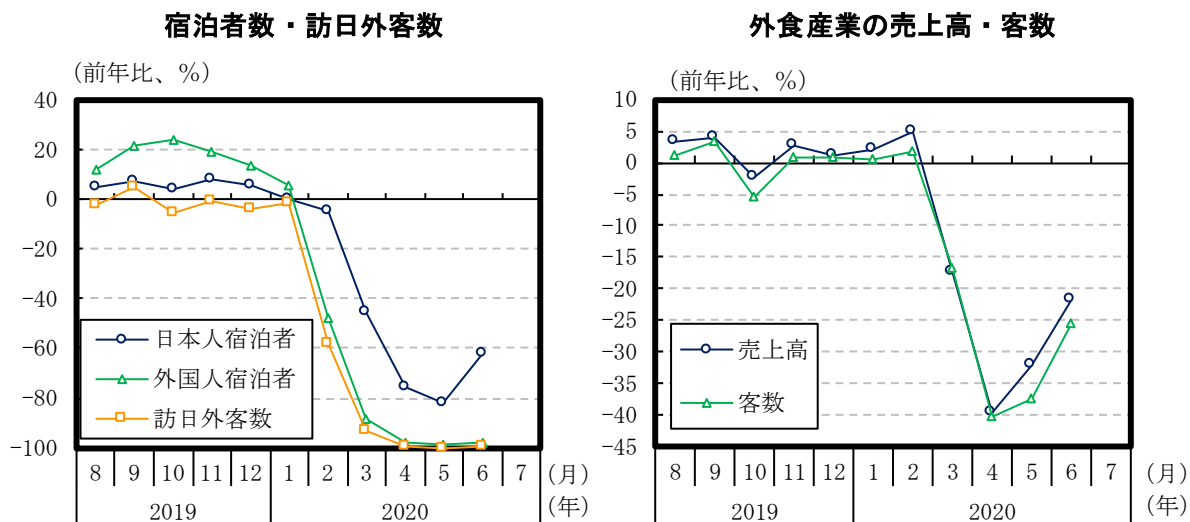
(注1) 新幹線の7月分は、東海道が30日まで、山陽・北陸が19日まで、九州が25日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】6月の外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は、5月と同様にほぼゼロで推移。
6月の日本人宿泊者数は前年比6割減程度と5月（同8割減程度）から改善。
- ◆【外食】6月上高は前年比2割減程度と5月（同3割減程度）から改善し、主に客数の持ち直しが寄与。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数



(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局（JNTO）、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

<参考：Google 社の位置情報データ>

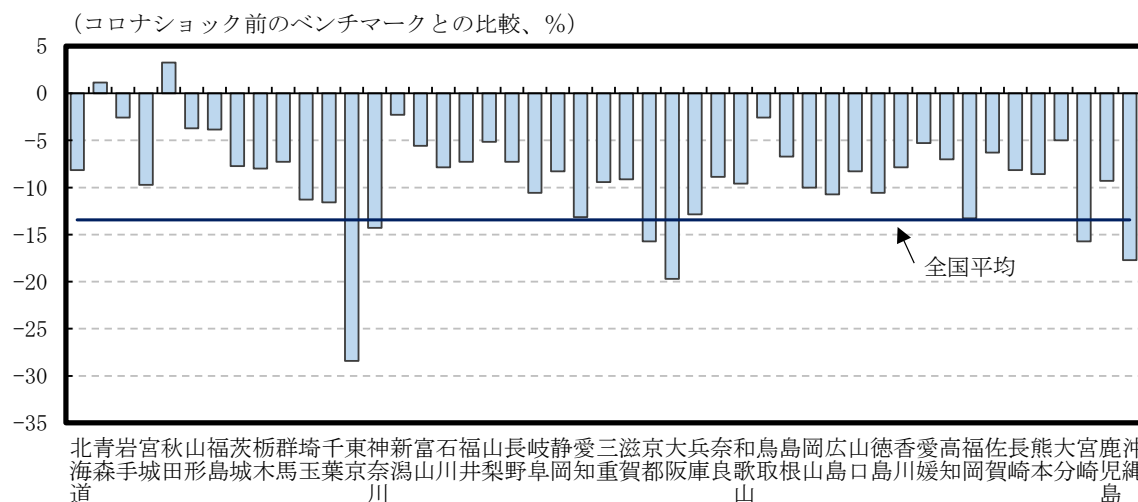
図表 6-1：小売・娯楽施設の入出



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

図表 6-2：小売・娯楽施設の入出（7/25～31 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成